

社会福祉法人インクルふじ

令和3年4月1日～令和4年3月31日

決算書	決算	予算	差引		
資金収支計算書	事業活動収入	401,927千円	394,576千円	+7,351千円	<p>収入の実績は予算の101.8%となった。一方、支出は予算に対し95.8%に抑えられ、その結果事業活動資金収支差額が予算を大きく上回った。予算差異の大きな要因は職員の確保が進まなかったことによる人件費の差異、高い利用稼働率の維持による収入増などがあげられる。</p> <p>主な支出：借入金償還支出13,248千円。主な収入：借入金償還の為の補助金収入4,567千円</p> <p>積立資産支出は将来の施設の大規模修繕に備えた修繕積立6,800千円と残額は退職給付引当資産支出である。</p> <p>当期資金収支差額は予算に対して大きく増加している。 また当期末支払資金残高は、事業活動支出の12.4か月分に相当する運転資金を確保している。</p>
	事業活動支出	324,535千円	338,759千円	△14,223千円	
	事業活動資金収支差額	77,392千円	55,816千円	+21,575千円	
	施設整備等資金収支差額	△84,801千円	△87,805千円	+3,003千円	
	繰入金収入	-	-	-	
	積立資産取崩収入	-	-	-	
	繰入金支出	-	-	-	
	積立資産支出	7,683千円	7,771千円	△88千円	
	その他の活動資金収支差額	△7,464千円	△7,615千円	△150千円	
	当期資金収支差額	△14,874千円	△42,542千円	+27,668千円	
	前期末支払資金残高	350,889千円	350,889千円	-	
	当期末支払資金残高	336,015千円	308,347千円	+27,668千円	
事業活動支出の何か月分か	12.4か月	10.9か月	1.5か月		

	当年度	前年度	増減		
貸借対照表	総資産	847,768千円	818,507千円	+29,261千円	<p>主な資産の増加は、建設予定の施設（建設仮勘定）と積立資産の増加である。 主な負債の減少は借入金の償還である。 純資産残高は前年度と比べ42,164千円増加しており、財政状態は良好に推移している。 当年度の事業活動の結果、剰余金は増加している。</p> <p>流動資産が流動負債を上回っており、短期安全性は確保されている。 施設建設のため流動資産（現預金）が固定資産に置き換わっている。 固定資産は建設仮勘定、修繕積立資産が増加している。</p> <p>金融資産の総額は前年に比べ減少している。 施設建設のため現金預金が減少している。 積立資産は将来の施設の建替並びに大規模修繕に備え積み立てている。 短期借入金を含め、新規の借入、新規リースはない。</p>
	総負債	138,146千円	151,050千円	△12,904千円	
	純資産	709,621千円	667,457千円	+42,164千円	
	剰余金	489,404千円	425,785千円	+63,619千円	
	その他の積立金	27,200千円	20,400千円	+6,800千円	
	次期繰越活動増減差額	462,204千円	405,385千円	+56,819千円	
	流動資産	338,754千円	352,607千円	△13,853千円	
	流動負債	27,236千円	25,981千円	+1,255千円	
	固定資産	509,014千円	465,900千円	+43,114千円	
	固定負債	110,909千円	125,068千円	△14,159千円	
	金融資産	301,333千円	310,624千円	△9,291千円	
	現金預金	274,133千円	290,224千円	△16,091千円	
	修繕積立資産	27,200千円	20,400千円	+6,800千円	
	1年以内返済予定の借入金・リース債務	13,248千円	13,893千円	△645千円	
	固定負債の部の借入金・リース債務	103,999千円	118,806千円	△14,807千円	
	借入金、リース債務の返済支出	13,893千円	13,893千円	±0千円	
建物(基本)取得価額	555,599千円	555,599千円	±0千円		
建物(基本)減価償却累計額	344,171千円	311,354千円	+32,817千円		
事業活動計算書	サービス活動収益	401,109千円	384,384千円	+16,725千円	<p>収益は、利用者の増加と高い利用率を確保することができ前年に比べ増加している。 サービス活動増減差額は前期より約3,000千円減少した金額となっている。</p> <p>人件費の増加は、特別処遇改善加算金による賞与支給及び定期昇給と職員の増員による。 事業費・事務費はほぼ前年度と同水準となっている。</p>
	サービス活動費用	339,469千円	319,702千円	+19,767千円	
	サービス活動増減差額	61,639千円	64,681千円	△3,042千円	
	経常増減差額	59,154千円	63,238千円	△4,084千円	
	当期活動増減差額	63,618千円	68,325千円	△4,707千円	
	人件費	288,714千円	268,576千円	+20,138千円	
	事業費	19,981千円	19,981千円	+234千円	
事務費	12,739千円	12,739千円	+523千円		

財産目録
令和4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						274,133,357
小口現金	でら〜と 現金手許有高	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	33,745
	さぼ〜と 現金手許有高	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	15,004
	GoodSon 現金手許有高	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	60,285
	らぼ〜と 現金手許有高	—	らぼ〜と拠点区分運転資金として	—	—	107,911
	あそ〜と 現金手許有高	—	あそ〜と拠点区分運転資金として	—	—	43,888
			小計			260,833
現金	でら〜と 現金手許有高	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	3,658
	らぼ〜と 現金手許有高	—	らぼ〜と拠点区分運転資金として	—	—	10,140
	あそ〜と 現金手許有高	—	あそ〜と拠点区分運転資金として	—	—	4,200
			小計			17,998
普通預金	本部 静岡銀行広見支店	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	1,771,908
	でら〜と 静岡県労働金庫富士支店	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	78,846,081
	GoodSon 静岡県労働金庫富士支店	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	34,823,155
	でらび〜 静岡県労働金庫富士支店	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	57,395,829
	らぼ〜と 静岡県労働金庫富士宮支店	—	らぼ〜と拠点区分運転資金として	—	—	49,056,628
	らぼ〜と 静岡県労働金庫富士宮支店	—	らぼ〜と拠点区分運転資金として	—	—	1,000
	らぼ〜と 静岡県労働金庫富士宮支店	—	らぼ〜と拠点区分運転資金として	—	—	64
	あそ〜と 静岡県労働金庫富士支店	—	あそ〜と拠点区分運転資金として	—	—	49,716,975
	インクル 静岡県労働金庫富士支店	—	あそ〜と拠点区分運転資金として	—	—	1,042,886
			小計			272,654,526
定期預金	静岡県労働金庫 富士支店	—	運転資金として	—	—	1,200,000
事業未収金	でら〜と	—	3月分介護給付費等	—	—	11,322,338
	らぼ〜と	—	3月分介護給付費等	—	—	12,068,801
	さぼ〜と	—	3月分居宅介護支援費等	—	—	12,702,541
	GoodSon	—	3月分介護給付費等	—	—	4,390,442
	でらび〜	—	3月分介護給付費等	—	—	8,400,470
	インクル	—	3月分相談支援費等	—	—	372,241
	あそ〜と	—	3月分介護給付費等	—	—	14,545,335
			小計			63,802,168
前払費用	でら〜と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	330,343
	らぼ〜と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	357,057
	あそ〜と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	131,121
			小計			818,521
			流動資産合計			338,754,046
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法4-15 他	—	第2種社会福祉事業である でら〜と拠点施設に使用している	—	—	29,048,652
	らぼ〜と拠点 静岡県富士宮市淀師1577-1他	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	—	—	63,205,105
	あそ〜と拠点 静岡県富士市伝法1065-10	—	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	—	—	73,379,858
			小計			165,633,615
建物	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法86-3	2004年度	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	132,885,300	116,705,084	16,180,216
	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法 4-15	2012年度	第2種社会福祉事業である グループホーム施設に使用している	50,816,784	26,372,534	24,444,250
	らぼ〜と拠点 静岡県富士宮市淀師1577-1	2009年度	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	152,829,211	121,465,053	31,364,158
	あそ〜と拠点 静岡県富士市伝法1065-10	2016年度	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	219,068,483	79,628,574	139,439,909
			小計			211,428,533
			基本財産合計			377,062,148
(2) その他の固定資産						
構築物	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法86-3	—	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	2,278,500	1,837,498	441,002
	らぼ〜と拠点 静岡県富士宮市淀師1577-1	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	5,414,039	5,326,093	87,946
			小計			528,948
機械及び装置	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法86-3	—	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	14,850,000	6,206,062	8,643,938
	らぼ〜と拠点 静岡県富士宮市淀師1577-1	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	14,850,000	6,206,062	8,643,938
			小計			17,287,876
車輛運搬具	でら〜と拠点 トヨタハイエース他4台	—	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	15,269,068	15,056,668	212,400
	らぼ〜と拠点 トヨタハイエース他3台	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	12,205,295	11,137,451	1,067,844
	あそ〜と拠点 トヨタハイエース他1台	—	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	5,787,140	5,787,138	2
			小計			1,280,246
器具及び備品	でら〜と拠点 電動ストレッチャー他	—	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	22,415,432	20,475,019	1,940,413
	らぼ〜と拠点 家電製品 他	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	12,696,625	11,984,044	712,581
	あそ〜と拠点 電動ストレッチャー他	—	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	11,880,872	10,854,564	1,026,308
			小計			3,679,302
建設仮勘定	でら〜と拠点	—	施設増設に係る支出額	—	—	74,780,353
権利	でら〜と拠点 電話加入権 他2件	—	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	112,400	0	112,400
	らぼ〜と拠点 水道加入権 他2件	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	119,500	76,206	43,294
			小計			155,694
退職共済預け金	静岡県社会福祉事業共済会 共済負担金資産	—		—	—	6,910,576
修繕積立資産	でら〜と拠点 静岡県労働金庫富士支店	—	将来における施設修繕の目的のため に積み立てている	—	—	10,200,000
	らぼ〜と拠点 静岡県労働金庫富士宮支店	—	将来における施設修繕の目的のため に積み立てている	—	—	10,200,000

	あそ〜と拠点 店	静岡県労働金庫富士支 店	—	将来における施設修繕の目的のた めに積み立てている	—	—	6,800,000
				小計			27,200,000
その他の固定資産		車両リサイクル預託金 10件	—		—	—	129,120
				その他の固定資産合計			131,952,115
				固定資産合計			509,014,263
				資産合計			847,768,309
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	でら〜と拠点 らぼ〜と拠点 あそ〜と拠点	3月分業者支払 3月分業者支払 3月分業者支払	— — —		— — —	—	1,702,720 458,868 576,647
				小計			2,738,235
職員預り金	でら〜と拠点	でらび〜	—		—	—	515
				小計			515
1年以内返済予定設備資金借入金	でら〜と拠点 静岡銀行 広見支店		—		—	—	3,360,000
	らぼ〜と拠点 独立行政法人 福祉医療機構		—		—	—	5,700,000
	あそ〜と拠点 独立行政法人 福祉医療機構		—		—	—	4,188,000
				小計			13,248,000
賞与引当金			—		—	—	11,250,000
				流動負債合計			27,236,750
2 固定負債							
設備資金借入金	でら〜と拠点 らぼ〜と拠点 あそ〜と拠点	静岡銀行 広見支店 独立行政法人福祉医療 機構 独立行政法人福祉医療 機構	— — —		— — —	—	16,053,000 34,200,000 53,746,000
				小計			103,999,000
退職給付引当金		静岡県社会福祉事業共済会	—	職員退職共済掛金	—	—	6,910,576
				固定負債合計			110,909,576
				負債合計			138,146,326
				差引純資産			709,621,983

法人単位資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	障害福祉サービス等事業収入	392,838,150	399,733,388	6,895,238		
	借入金利息補助金収入	277,032	277,032	0		
	経常経費寄附金収入	1,215,000	1,375,647	160,647		
	受取利息配当金収入	16,100	14,042	2,058		
	その他の収入	229,800	527,863	298,063		
	事業活動収入計(1)	394,576,082	401,927,972	7,351,890		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	296,800,191	286,906,559	9,893,632		
	事業費支出	23,518,000	21,178,567	2,339,433		
	事務費支出	14,902,700	13,146,892	1,755,808		
	支払利息支出	1,625,200	1,609,484	15,716		
	その他の支出	1,913,600	1,694,315	219,285		
	事業活動支出計(2)	338,759,691	324,535,817	14,223,874		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	55,816,391	77,392,155	21,575,764		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	4,567,500	4,567,500	0		
	固定資産売却収入	301,000	300,000	1,000		
		施設整備等収入計(4)	4,868,500	4,867,500	1,000	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	13,248,000	13,248,000	0		
固定資産取得支出	78,779,000	75,775,818	3,003,182			
ファイナンス・リース債務の返済支出	647,000	645,408	1,592			
	施設整備等支出計(5)	92,674,000	89,669,226	3,004,774		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	87,805,500	84,801,726	3,003,774		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	218,600	218,600	0		
		その他の活動収入計(7)	218,600	218,600	0	
	支出					
	積立資産支出	7,771,800	7,683,200	88,600		
		その他の活動支出計(8)	7,771,800	7,683,200	88,600	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,553,200	7,464,600	88,600		
	予備費支出(10)	3,000,000		2,938,070		
		61,930				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	42,480,379	14,874,171	27,606,208		
	前期末支払資金残高(12)	350,889,467	350,889,467	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	308,409,088	336,015,296	27,606,208		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	399,733,388	382,523,597	17,209,791
	経常経費寄附金収益	1,375,647	1,860,900	485,253
	サービス活動収益計(1)	401,109,035	384,384,497	16,724,538
	費用			
	人件費	288,714,759	268,576,995	20,137,764
	事業費	21,178,567	19,981,956	1,196,611
事務費	13,146,892	12,739,812	407,080	
減価償却費	37,883,369	39,409,718	1,526,349	
国庫補助金等特別積立金取崩額	26,021,624	26,093,160	71,536	
国庫補助金等特別積立金積立額		5,087,500	5,087,500	
サービス活動費用計(2)	334,901,963	319,702,821	15,199,142	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	66,207,072	64,681,676	1,525,396	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	277,032	311,660	34,628
	受取利息配当金収益	14,042	10,968	3,074
	その他のサービス活動外収益	530,063	249,288	280,775
	サービス活動外収益計(4)	821,137	571,916	249,221
	費用			
	支払利息	1,609,484	1,794,193	184,709
その他のサービス活動外費用	1,696,515	220,991	1,475,524	
サービス活動外費用計(5)	3,305,999	2,015,184	1,290,815	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,484,862	1,443,268	1,041,594	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	63,722,210	63,238,408	483,802	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	4,567,500	5,087,500	520,000
	固定資産売却益	278,279		278,279
	その他の特別収益	263,600		263,600
	特別収益計(8)	5,109,379	5,087,500	21,879
	費用			
	固定資産売却損・処分損	645,408		645,408
国庫補助金等特別積立金積立額	4,567,500		4,567,500	
特別費用計(9)	5,212,908	0	5,212,908	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	103,529	5,087,500	5,191,029	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	63,618,681	68,325,908	4,707,227	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	405,385,958	347,260,050	58,125,908
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	469,004,639	415,585,958	53,418,681
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	6,800,000	10,200,000	3,400,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	462,204,639	405,385,958	56,818,681

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	338,754,046	352,607,586	13,853,540	流動負債	27,236,750	25,981,527	1,255,223
現金預金	274,133,357	290,224,359	16,091,002	事業未払金	2,738,235	1,716,219	1,022,016
事業未収金	63,802,168	61,232,016	2,570,152	1年以内返済予定設備資金借入金	13,248,000	13,248,000	0
立替金	0	400	400	1年以内返済予定リース債務	0	645,408	645,408
前払費用	818,521	1,150,811	332,290	職員預り金	515	1,900	1,385
				賞与引当金	11,250,000	10,370,000	880,000
固定資産	509,014,263	465,900,079	43,114,184	固定負債	110,909,576	125,068,712	14,159,136
基本財産	377,062,148	409,879,208	32,817,060	設備資金借入金	103,999,000	117,247,000	13,248,000
土地	165,633,615	165,633,615	0	リース債務	0	1,559,736	1,559,736
建物	211,428,533	244,245,593	32,817,060	退職給付引当金	6,910,576	6,261,976	648,600
その他の固定資産	131,952,115	56,020,871	75,931,244	負債の部合計	138,146,326	151,050,239	12,903,913
構築物	528,948	719,633	190,685	純資産の部			
機械及び装置	17,287,876	19,040,176	1,752,300	基本金	103,649,940	103,649,940	0
車輛運搬具	1,280,246	2,910,195	1,629,949	第1号基本金	49,142,000	49,142,000	0
器具及び備品	3,679,302	4,055,101	375,799	第2号基本金	44,507,940	44,507,940	0
建設仮勘定	74,780,353	116,250	74,664,103	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
有形リース資産	0	2,205,144	2,205,144	国庫補助金等特別積立金	116,567,404	138,021,528	21,454,124
権利	155,694	161,556	5,862	その他の積立金	27,200,000	20,400,000	6,800,000
退職給付引当資産	6,910,576	6,261,976	648,600	修繕積立金(措置)	27,200,000	20,400,000	6,800,000
修繕積立資産(措置)	27,200,000	20,400,000	6,800,000	次期繰越活動増減差額	462,204,639	405,385,958	56,818,681
その他の固定資産	129,120	150,840	21,720	(うち当期活動増減差額)	63,618,681	68,325,908	4,707,227
				純資産の部合計	709,621,983	667,457,426	42,164,557
資産の部合計	847,768,309	818,507,665	29,260,644	負債及び純資産の部合計	847,768,309	818,507,665	29,260,644

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更
なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア であらと拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「法人本部」
 - 「生活介護事業所 であらと」
 - 「居宅介護事業所 さぼと」
 - 「グループホーム Goodson」
 - 「であらび～」
 - イ らぼと拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「生活介護事業所 らぼと」
 - ウ あそと拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「生活介護事業所 あそと」
 - 「相談支援事業 インクル」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,633,615		0	165,633,615
建物	244,245,593		32,817,060	211,428,533
合計	409,879,208	0	32,817,060	377,062,148

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

土地(基本財産)	63,205,105円	(生活介護事業所らぼ〜と)
建物(基本財産)	139,439,909円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	202,645,014円	

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金	39,900,000円	(生活介護事業所らぼ〜と)
設備資金借入金	57,934,000円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	97,834,000円	

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	555,599,778	344,171,245	211,428,533
小計	555,599,778	344,171,245	211,428,533
その他の固定資産			
構築物	7,692,539	7,163,591	528,948
機械及び装置	29,700,000	12,412,124	17,287,876
車輛運搬具	26,761,503	25,481,257	1,280,246
器具及び備品	46,992,929	43,313,627	3,679,302
小計	111,146,971	88,370,599	22,776,372
合計	666,746,749	432,541,844	234,204,905

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	63,802,168	0	63,802,168
合計	63,802,168	0	63,802,168

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

令和4年4月に富士宮市にてグループホームの設立開所を予定しています。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

将来における施設の修繕に係る支出に備え6,800,000円の修繕積立金を積み立てています。

当期からでら〜と拠点下にあったサービス区分「相談支援事業インクル」をあそ〜と拠点下に異動しています。

サービス区分別 事業活動明細書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 インクルふじ

(単位:円)

勘定科目	サービス区分								合計
	法人本部	生活介護事業所 でらへと	生活介護事業所 らぼへと	生活介護事業所 あそへと	居宅介護事業所 さほへと	グループホーム Goodson	でらびへ	相談支援事業 インクル	
収 益									
障害福祉サービス等事業収益		74,942,861	81,770,519	83,724,489	83,407,452	27,912,794	45,010,492	2,964,781	399,733,388
自立支援給付費収益		73,842,775	79,805,207	82,001,573	83,233,540	22,511,594	44,045,397	2,964,781	388,404,867
自立支援給付収益		73,696,025	69,686,582	81,420,573	78,929,020	22,511,594	44,045,397	2,964,781	371,233,972
短期入所事業収益		146,750	10,138,825	581,000	377,750				11,244,125
介護輸送収益					935,020				935,020
移動支援収益					4,991,750				4,991,750
利用者負担金収益		995,977	1,773,145	1,563,500		5,401,200	965,095		10,872,829
その他の事業収益		104,109	192,167	159,416					455,692
補助金事業収益		481,507	373,900	296,160					455,692
経常経費寄附金収益		224,080							1,375,647
サービス活動収益計(1)		224,080	75,424,368	82,144,419	84,020,649	27,912,794	45,010,492	2,964,781	401,109,035
人件費	2,784,698	69,996,573	56,685,495	61,276,868	45,015,152	22,961,946	23,562,687	6,431,340	288,714,759
役員報酬	2,400,000								2,400,000
職員給料		35,414,055	24,175,348	27,495,220	24,160,995	11,131,109	13,337,494	3,542,027	139,256,248
職員賞与		7,491,635	4,616,361	5,191,183	3,572,110	1,842,520	2,699,925	842,120	26,255,869
賞与引当金繰入		3,040,000	2,200,000	2,650,000	1,280,000	800,000	1,000,000	510,000	11,480,000
非常勤職員給与		12,373,871	18,071,681	17,105,955	11,134,623	6,007,368	3,304,211	723,003	68,720,712
退職給付費用		1,405,400	1,497,500	1,586,500	438,800	469,500	411,200	147,300	5,956,200
法定福利費	384,698	10,271,597	6,124,605	7,248,010	4,428,624	2,711,449	2,809,857	666,890	34,645,730
事業費		5,231,730	5,238,361	6,688,047	6,688,047	2,739,926	1,287,816	2,687	21,178,567
給食費		908,550	1,096,592	1,096,592	1,775,274	934,048	227,137		4,941,601
介護用品費		43,935					10,000		53,935
医薬品費		32,468					5,000		37,468
保健衛生費		50,539	98,350	159,763			17,334		325,986
教養娯楽費		61,858	25,729	5,970		643	17,173		111,373
水道光熱費		1,440,086	1,901,568	1,648,046		970,844	360,021		6,320,565
消耗器具備品費		411,183	637,537	715,628		599,260	102,820		2,466,428
燃料費		334,599	311,270	205,716			83,649		935,234
車輛燃料費		600,026	105,467	94,432			145,005		944,950
修繕費		508,709		25,300		51,700	100,000		685,709
通信運搬費			140,453	68,640					209,093
業務委託費		456,903	656,810	1,625,085			114,226		2,853,024
損害保険料	578,639	3,448,966	2,923,288	3,150,472	990,838	203,431	105,451	2,687	1,293,201
事務費		284,922	427,064	401,125	272,045	150,839	163,004	31,380	1,730,379
福利厚生費		129,903	19,838	7,720			59,896		361,247
旅費交通費	143,890	63,820	12,800	83,025		19,500	15,955		195,100
研修研究費		217,305	429,772	102,421	126,599		58,075	89,885	1,024,057
事務消耗品費		48,368	64,600	60,200			12,092		185,260
印刷製本費									139,140
修繕費		121,172	526,000	240,984	391,902	62,814	132,028	31,588	1,662,998
通信運搬費		19,398	48,786	30,613	49,496	48,000	5,592	2,000	216,082
会議費		264,000	1,683,660	341,600	386,200	13,200	410,000		3,098,660
業務委託費		3,322	38,947	59,260	25,418		18,306	15,732	180,115
手数料						4,114			149,101
保険料			158,063	900,532	1,036,960	149,101	0		2,390,861
賃借料		66,704	78,360	5,250	2,000	240,000	39,516	119,790	1,149,260
租税公課			351,100	590,480		124,300	16,676		1,112,000
保守料		8,800	49,800	16,375	20,500	5,000	3,240		125,715
渉外費		12,000	29,820	63,250			3,500		199,570
諸会費	6,057		1,928	6,480			482		28,147
雑費		8,530,115	10,940,249	14,678,731		3,734,174			37,883,369
減価償却費									
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 4,954,592	△ 9,801,043	△ 9,731,814		△ 1,534,175			△ 26,021,624
サービス活動費用計(2)	3,363,337	82,252,792	65,986,450	76,032,304	46,005,990	28,666,768	25,869,920	6,724,402	334,901,963
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,139,257	△ 6,828,424	16,157,969	7,988,345	37,401,462	△ 753,974	19,140,572	△ 3,759,621	66,207,072
借入金利息補助金収益			277,032						277,032
受取利息配当金収益		57	1,026	11,292	601				14,042
その他のサービス活動外収益	238,000	199,594	42,122	33,070	12,787	294	766	6	530,063
受入研修費収益		113,600	21,500	29,200				4,490	164,300
雑収益	238,000	85,994	20,622	3,870	12,787			4,490	365,763
サービス活動外収益計(4)	238,057	200,620	330,446	33,671	12,787	294	766	4,496	821,137
支払利息			775,200	511,716		322,568			1,609,484
その他のサービス活動外費用	160,715	1,533,600		2,200					1,696,515
雑損失	160,715	1,533,600		2,200					1,696,515
サービス活動外費用計(5)	160,715	1,533,600	775,200	513,916		322,568			3,305,999
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	77,342	△ 1,332,980	△ 444,754	△ 480,245	12,787	△ 322,274	766	4,496	△ 2,484,862
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,061,915	△ 8,161,404	15,713,215	7,508,100	37,414,249	△ 1,076,248	19,141,338	△ 3,755,125	63,722,210

でら～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	227,888,150	231,273,599	3,385,449		
	自立支援給付費収入	220,251,950	223,633,306	3,381,356		
	自立支援給付費収入	214,050,000	217,182,036	3,132,036		
	短期入所事業収入	471,950	524,500	52,550		
	介護輸送収入	930,000	935,020	5,020		
	移動支援収入	4,800,000	4,991,750	191,750		
	利用者負担金収入	7,532,000	7,536,184	4,184		
	その他の事業収入	104,200	104,109	91		
	補助金事業収入	104,200	104,109	91		
	経常経費寄附金収入	565,000	705,587	140,587		
	受取利息配当金収入	3,100	2,143	957		
	その他の収入	148,300	450,381	302,081		
	受入研修費収入	98,000	113,600	15,600		
	雑収入	50,300	336,781	286,481		
	雑収入	50,300	336,781	286,481		
事業活動収入計(1)		228,604,550	232,431,710	3,827,160		
事業活動による収支	支出	人件費支出	168,776,830	163,257,656	5,519,174	
		役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0	
		職員給料支出	85,508,000	84,043,653	1,464,347	
		職員賞与支出	21,432,830	20,986,205	446,625	
		非常勤職員給与と支出	34,030,000	32,820,073	1,209,927	
		退職給付支出	2,406,000	2,401,500	4,500	
		法定福利費支出	23,000,000	20,606,225	2,393,775	
		事業費支出	10,475,000	9,279,472	1,195,528	
		給食費支出	2,208,048	2,069,735	138,313	
		介護用品費支出	53,935	53,935	0	
		医薬品費支出	37,468	37,468	0	
		保健衛生費支出	81,000	67,873	13,127	
		教養娯楽費支出	150,643	79,674	70,969	
		水道光熱費支出	2,951,844	2,770,951	180,893	
		消耗器具備品費支出	1,439,148	1,113,263	325,885	
	車輛費支出	624,000	418,248	205,752		
	車輛燃料費支出	767,000	745,031	21,969		
	修繕費支出	665,483	660,409	5,074		
	業務委託費支出	650,000	571,129	78,871		
	損害保険料支出	846,431	691,756	154,675		
	事務費支出	7,501,500	6,782,757	718,743		
	福利厚生費支出	918,045	870,810	47,235		
	旅費交通費支出	399,000	333,689	65,311		
	研修研究費支出	281,000	182,300	98,700		
	事務消耗品費支出	458,955	401,979	56,976		
	印刷製本費支出	93,000	60,460	32,540		
	修繕費支出	150,000	139,140	10,860		
	通信運搬費支出	1,021,000	998,524	22,476		
	会議費支出	202,684	133,973	68,711		
	業務委託費支出	2,417,000	2,370,860	46,140		
	手数料支出	106,016	79,705	26,311		
	保険料支出	150,000	149,101	899		
	賃借料支出	604,000	533,579	70,421		
	租税公課支出	127,000	103,950	23,050		
	保守料支出	208,300	207,680	620		
	渉外費支出	147,000	88,840	58,160		
	諸会費支出	136,000	106,500	29,500		
雑費	82,500	21,667	60,833			
支払利息支出	330,000	322,568	7,432			
その他の支出	1,883,600	1,694,315	189,285			

でら～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	雑支出	1,883,600	1,694,315	189,285	
	雑支出	1,883,600	1,694,315	189,285	
	事業活動支出計(2)	188,966,930	181,336,768	7,630,162	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		39,637,620	51,094,942	11,457,322	
収入	固定資産売却収入	301,000	300,000	1,000	
	車両運搬具売却収入	279,000	278,280	720	
	その他の固定資産売却収入	22,000	21,720	280	
	施設整備等収入計(4)	301,000	300,000	1,000	
支出	設備資金借入金元金償還支出	3,360,000	3,360,000	0	
	固定資産取得支出	78,330,000	75,327,403	3,002,597	
	器具及び備品取得支出	1,330,000	663,300	666,700	
	建設仮勘定取得支出	77,000,000	74,664,103	2,335,897	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	647,000	645,408	1,592	
	施設整備等支出計(5)	82,337,000	79,332,811	3,004,189	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		82,036,000	79,032,811	3,003,189	
収入	積立資産取崩収入	165,600	165,600	0	
	退職給付引当資産取崩収入	165,600	165,600	0	
	拠点区分間繰入金収入	20,000,000	20,000,000	0	
その他の活動収入計(7)		20,165,600	20,165,600	0	
支出	積立資産支出	3,858,000	3,855,400	2,600	
	退職給付引当資産支出	458,000	455,400	2,600	
	修繕積立資産支出(措置)	3,400,000	3,400,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	400,000	337,243	62,757	
	その他の活動支出計(8)	4,258,000	4,192,643	65,357	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		15,907,600	15,972,957	65,357	
予備費支出(10)		1,500,000		1,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		27,990,780	11,964,912	16,025,868	
前期末支払資金残高(12)		217,165,366	221,557,476	4,392,110	
当期末支払資金残高(11)+(12)		189,174,586	209,592,564	20,417,978	

でら～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	231,273,599	223,565,040	7,708,559
	自立支援給付費収益	223,633,306	213,104,766	10,528,540
	自立支援給付収益	217,182,036	204,192,276	12,989,760
	短期入所事業収益	524,500	4,507,350	3,982,850
	介護輸送収益	935,020	795,400	139,620
	移動支援収益	4,991,750	3,609,740	1,382,010
	利用者負担金収益	7,536,184	8,029,842	493,658
	その他の事業収益	104,109	2,430,432	2,326,323
	補助金事業収益	104,109	2,072,432	1,968,323
	その他の事業収益		358,000	358,000
	経常経費寄附金収益	705,587	1,063,930	358,343
	サービス活動収益計(1)	231,979,186	224,628,970	7,350,216
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	164,321,056	152,117,954	12,203,102
	役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
	職員給料	84,043,653	79,214,711	4,828,942
	職員賞与	15,606,205	11,032,765	4,573,440
	賞与引当金繰入	6,120,000	5,610,000	510,000
	非常勤職員給与	32,820,073	32,397,967	422,106
	退職給付費用	2,724,900	2,461,000	263,900
	法定福利費	20,606,225	19,001,511	1,604,714
	事業費	9,279,472	8,680,650	598,822
	給食費	2,069,735	2,090,130	20,395
	介護用品費	53,935	19,503	34,432
	医薬品費	37,468	0	37,468
	保健衛生費	67,873	40,060	27,813
	教養娯楽費	79,674	79,745	71
	水道光熱費	2,770,951	2,687,558	83,393
	消耗器具備品費	1,113,263	1,062,496	50,767
	車輛費	418,248	737,610	319,362
	車輛燃料費	745,031	523,408	221,623
	修繕費	660,409	200,519	459,890
	業務委託費	571,129	594,670	23,541
	損害保険料	691,756	644,951	46,805
	事務費	6,782,757	7,102,431	319,674
	福利厚生費	870,810	748,673	122,137
	旅費交通費	333,689	252,487	81,202
	研修研究費	182,300	114,202	68,098
	事務消耗品費	401,979	698,838	296,859
	印刷製本費	60,460	91,735	31,275
	修繕費	139,140	123,530	15,610
	通信運搬費	998,524	1,015,906	17,382
	会議費	133,973	191,129	57,156
	業務委託費	2,370,860	2,735,565	364,705
	手数料	79,705	52,690	27,015
	保険料	149,101	80,007	69,094
	賃借料	533,579	514,208	19,371
	租税公課	103,950	106,460	2,510
	保守料	207,680	140,800	66,880
	渉外費	88,840	44,366	44,474
	諸会費	106,500	133,500	27,000
	雑費	21,667	58,335	36,668
	減価償却費	12,264,289	12,527,147	262,858
国庫補助金等特別積立金取崩額	6,488,767	6,560,303	71,536	
国庫補助金等特別積立金積立額		520,000	520,000	
	サービス活動費用計(2)	186,158,807	174,387,879	11,770,928
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	45,820,379	50,241,091	4,420,712

でら～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,143	1,819	324
	その他のサービス活動外収益	450,381	119,316	331,065
	受入研修費収益	113,600	86,104	27,496
	雑収益	336,781	33,212	303,569
	サービス活動外収益計(4)	452,524	121,135	331,389
	費用			
	支払利息	322,568	374,780	52,212
	その他のサービス活動外費用	1,694,315	220,991	1,473,324
	雑損失	1,694,315	220,991	1,473,324
サービス活動外費用計(5)	2,016,883	595,771	1,421,112	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,564,359	474,636	1,089,723	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	44,256,020	49,766,455	5,510,435	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		520,000	520,000
	施設整備等補助金収益		520,000	520,000
	固定資産売却益	278,279		278,279
	車輛運搬具売却益	278,279		278,279
	拠点区分間繰入金収益	20,000,000		20,000,000
	その他の特別収益	263,600		263,600
	退職給付引当金戻入益	33,600		33,600
	賞与引当金戻入益	230,000		230,000
	特別収益計(8)	20,541,879	520,000	20,021,879
費用				
固定資産売却損・処分損	645,408		645,408	
その他の固定資産除却・廃棄費用	645,408		645,408	
拠点区分間繰入金費用	337,243	44,901	292,342	
特別費用計(9)	982,651	44,901	937,750	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,559,228	475,099	19,084,129	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	63,815,248	50,241,554	13,573,694	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	203,954,837	157,113,283	46,841,554
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	267,770,085	207,354,837	60,415,248
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	3,400,000	3,400,000	0
	修繕積立金積立額(措置)	3,400,000	3,400,000	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	264,370,085	203,954,837	60,415,248	

でら～と拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	211,295,799	222,400,338	11,104,539	流動負債	11,183,235	10,458,270	724,965
現金預金	174,149,665	186,820,383	12,670,718	事業未払金	1,702,720	841,262	861,458
事業未収金	36,815,791	35,076,480	1,739,311	1年以内返済予定設備資金借入金	3,360,000	3,360,000	0
前払費用	330,343	503,475	173,132	1年以内返済予定リース債務	0	645,408	645,408
				職員預り金	515	1,600	1,085
				賞与引当金	6,120,000	5,610,000	510,000
固定資産	169,849,884	105,282,435	64,567,449	固定負債	19,842,400	24,430,936	4,588,536
基本財産	69,673,118	79,876,053	10,202,935	設備資金借入金	16,053,000	19,413,000	3,360,000
土地	29,048,652	29,048,652	0	リース債務	0	1,559,736	1,559,736
建物	40,624,466	50,827,401	10,202,935	退職給付引当金	3,789,400	3,458,200	331,200
その他の固定資産	100,176,766	25,406,382	74,770,384	負債の部合計	31,025,635	34,889,206	3,863,571
構築物	441,002	605,377	164,375	純資産の部			
機械及び装置	8,643,938	9,520,088	876,150	基本金	56,662,940	56,662,940	0
車輛運搬具	212,400	637,190	424,790	第1号基本金	20,710,000	20,710,000	0
器具及び備品	1,940,413	1,873,153	67,260	第2号基本金	25,952,940	25,952,940	0
建設仮勘定	74,780,353	116,250	74,664,103	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
有形リース資産	0	2,205,144	2,205,144	国庫補助金等特別積立金	18,887,023	25,375,790	6,488,767
権利	112,400	112,400	0	その他の積立金	10,200,000	6,800,000	3,400,000
退職給付引当資産	3,789,400	3,458,200	331,200	修繕積立金(措置)	10,200,000	6,800,000	3,400,000
修繕積立資産(措置)	10,200,000	6,800,000	3,400,000	次期繰越活動増減差額	264,370,085	203,954,837	60,415,248
その他の固定資産	56,860	78,580	21,720	(うち当期活動増減差額)	63,815,248	50,241,554	13,573,694
				純資産の部合計	350,120,048	292,793,567	57,326,481
資産の部合計	381,145,683	327,682,773	53,462,910	負債及び純資産の部合計	381,145,683	327,682,773	53,462,910

計算書類に対する注記（でら～と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア でら～と拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人法部」
 - 「生活介護事業所 でら～と」
 - 「居宅介護事業所 さぼ～と」
 - 「グループホーム Goods on」
 - 「でらび～」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,048,652			29,048,652
建物	50,827,401		10,202,935	40,624,466
合計	79,876,053	0	10,202,935	69,673,118

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	183,702,084	143,077,618	40,624,466
小計	183,702,084	143,077,618	40,624,466
その他の固定資産			
構築物	2,278,500	1,837,498	441,002
機械及び装置	14,850,000	6,206,062	8,643,938
車輛運搬具	8,769,068	8,556,668	212,400
器具及び備品	22,415,432	20,475,019	1,940,413
小計	48,313,000	37,075,247	11,237,753
合計	232,015,084	180,152,865	51,862,219

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,815,791	0	36,815,791
合計	36,815,791	0	36,815,791

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

将来における施設の修繕に係る支出に備え3,400,000円の修繕積立金を積み立てています。

当期からでら〜と拠点下にあったサービス区分「相談支援事業インクル」をあそ〜と拠点下に異動しています。

らぼ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	81,200,000	81,770,519	570,519		
	自立支援給付費収入	79,300,000	79,805,207	505,207		
	自立支援給付費収入	68,800,000	69,666,582	866,582		
	短期入所事業収入	10,500,000	10,138,625	361,375		
	利用者負担金収入	1,700,000	1,773,145	73,145		
	その他の事業収入	200,000	192,167	7,833		
	補助金事業収入	200,000	192,167	7,833		
	借入金利息補助金収入	277,032	277,032	0		
	経常経費寄附金収入	300,000	373,900	73,900		
	受取利息配当金収入	11,000	11,292	292		
	その他の収入	36,500	42,122	5,622		
	受入研修費収入	21,500	21,500	0		
	雑収入	15,000	20,622	5,622		
	雑収入	15,000	20,622	5,622		
	事業活動収入計(1)		81,824,532	82,474,865	650,333	
事業活動による収支	支出	人件費支出	59,465,861	56,478,495	2,987,366	
		職員給料支出	25,500,000	24,175,348	1,324,652	
		職員賞与支出	7,075,361	6,816,361	259,000	
		非常勤職員給与支出	19,100,000	18,071,681	1,028,319	
		退職給付支出	1,290,500	1,290,500	0	
		法定福利費支出	6,500,000	6,124,605	375,395	
		事業費支出	5,810,000	5,238,361	571,639	
		給食費支出	1,200,000	1,096,592	103,408	
		医薬品費支出	30,000		30,000	
		保健衛生費支出	100,000	98,350	1,650	
		教養娯楽費支出	50,000	25,729	24,271	
		水道光熱費支出	1,901,568	1,901,568	0	
		消耗器具備品費支出	637,537	637,537	0	
		車輛費支出	400,000	311,270	88,730	
		車輛燃料費支出	120,000	105,467	14,533	
	修繕費支出	196,310		196,310		
	通信運搬費支出	150,000	140,453	9,547		
	業務委託費支出	750,000	656,810	93,190		
	損害保険料支出	264,585	264,585	0		
	雑支出	10,000		10,000		
	事務費支出	3,300,000	2,923,288	376,712		
	福利厚生費支出	559,140	427,064	132,076		
	旅費交通費支出	40,000	19,838	20,162		
	事務消耗品費支出	500,000	429,772	70,228		
	印刷製本費支出	70,000	64,600	5,400		
	通信運搬費支出	250,000	240,984	9,016		
	会議費支出	40,000	30,613	9,387		
	業務委託費支出	341,600	341,600	0		
	手数料支出	59,260	59,260	0		
	賃借料支出	930,000	900,532	29,468		
	租税公課支出	20,000	5,250	14,750		
	保守料支出	400,000	351,100	48,900		
	渉外費支出	40,000	16,375	23,625		
	諸会費支出	30,000	29,820	180		
	雑費	20,000	6,480	13,520		
支払利息支出	775,200	775,200	0			
事業活動支出計(2)		69,351,061	65,415,344	3,935,717		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		12,473,471	17,059,521	4,586,050		
収入	施設整備等補助金収入	2,473,500	2,473,500	0		
	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,473,500	2,473,500	0		

らぽ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	2,473,500	2,473,500	0		
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	5,700,000	5,700,000	0		
	固定資産取得支出	449,000	448,415	585		
	器具及び備品取得支出	449,000	448,415	585		
	施設整備等支出計(5)	6,149,000	6,148,415	585		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,675,500	3,674,915	585		
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入	200,000	159,385	40,615		
		その他の活動収入計(7)	200,000	159,385	40,615	
	支出					
	積立資産支出	3,650,000	3,607,000	43,000		
	退職給付引当資産支出	250,000	207,000	43,000		
	修繕積立資産支出(措置)	3,400,000	3,400,000	0		
	拠点区分間繰入金支出	10,061,930	10,061,930	0		
	その他の活動支出計(8)	13,711,930	13,668,930	43,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,511,930	13,509,545	2,385		
	予備費支出(10)	500,000		438,070		
		61,930				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,152,029	124,939	5,027,090		
	前期末支払資金残高(12)	61,267,672	61,267,672	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	56,115,643	61,142,733	5,027,090		

らぼ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	81,770,519	80,009,206	1,761,313
	自立支援給付費収益	79,805,207	76,812,131	2,993,076
	自立支援給付収益	69,666,582	69,371,296	295,286
	短期入所事業収益	10,138,625	7,440,835	2,697,790
	利用者負担金収益	1,773,145	1,528,765	244,380
	その他の事業収益	192,167	1,668,310	1,476,143
	補助金事業収益	192,167	1,668,310	1,476,143
	経常経費寄附金収益	373,900	441,530	67,630
	サービス活動収益計(1)	82,144,419	80,450,736	1,693,683
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	56,685,495	56,114,746	570,749
	職員給料	24,175,348	26,110,543	1,935,195
	職員賞与	4,616,361	3,544,794	1,071,567
	賞与引当金繰入	2,200,000	2,200,000	0
	非常勤職員給与	18,071,681	16,818,569	1,253,112
	退職給付費用	1,497,500	1,104,400	393,100
	法定福利費	6,124,605	6,336,440	211,835
	事業費	5,238,361	5,488,535	250,174
	給食費	1,096,592	1,135,339	38,747
	保健衛生費	98,350	32,430	65,920
	教養娯楽費	25,729	16,888	8,841
	水道光熱費	1,901,568	1,499,646	401,922
	消耗器具備品費	637,537	741,399	103,862
	車輛費	311,270	186,690	124,580
	車輛燃料費	105,467	104,223	1,244
	修繕費		860,188	860,188
	通信運搬費	140,453	117,417	23,036
	業務委託費	656,810	603,350	53,460
	損害保険料	264,585	190,965	73,620
	事務費	2,923,288	2,830,219	93,069
	福利厚生費	427,064	398,247	28,817
	旅費交通費	19,838	1,375	18,463
	事務消耗品費	429,772	442,053	12,281
	印刷製本費	64,600	61,600	3,000
	通信運搬費	240,984	187,648	53,336
	会議費	30,613	54,177	23,564
	業務委託費	341,600	231,600	110,000
	手数料	59,260	48,203	11,057
	賃借料	900,532	856,422	44,110
	租税公課	5,250	9,840	4,590
	保守料	351,100	461,628	110,528
	渉外費	16,375	23,786	7,411
	諸会費	29,820	53,640	23,820
	雑費	6,480		6,480
	減価償却費	10,940,349	10,888,420	51,929
国庫補助金等特別積立金取崩額	9,801,043	9,801,043	0	
国庫補助金等特別積立金積立額		2,473,500	2,473,500	
	サービス活動費用計(2)	65,986,450	67,994,377	2,007,927
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,157,969	12,456,359	3,701,610
収益	借入金利息補助金収益	277,032	311,660	34,628
	受取利息配当金収益	11,292	8,590	2,702
	その他のサービス活動外収益	42,122	109,671	67,549
	受入研修費収益	21,500		21,500
	雑収益	20,622	109,671	89,049
	サービス活動外収益計(4)	330,446	429,921	99,475
費用	支払利息	775,200	872,100	96,900

らぼ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	775,200	872,100	96,900	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	444,754	442,179	2,575	
經常増減差額(7)=(3)+(6)		15,713,215	12,014,180	3,699,035	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,473,500	2,473,500	0
		設備資金借入金元金償還補助金収益	2,473,500	2,473,500	0
		拠点区分間繰入金収益	159,385		159,385
	特別収益計(8)		2,632,885	2,473,500	159,385
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	2,473,500		2,473,500
		拠点区分間繰入金費用	10,061,930		10,061,930
特別費用計(9)		12,535,430		12,535,430	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,902,545	2,473,500	12,376,045	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,810,670	14,487,680	8,677,010	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		64,739,504	53,651,824	11,087,680
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		70,550,174	68,139,504	2,410,670
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		3,400,000	3,400,000	0
	修繕積立金積立額(措置)		3,400,000	3,400,000	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		67,150,174	64,739,504	2,410,670	

らぼ～と拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	61,601,601	61,699,042	97,441	流動負債	8,358,868	8,331,370	27,498
現金預金	49,175,743	48,362,142	813,601	事業未払金	458,868	431,070	27,798
事業未収金	12,068,801	12,886,050	817,249	1年以内返済予定設備資金借入金	5,700,000	5,700,000	0
立替金	0	300	300	職員預り金	0	300	300
前払費用	357,057	450,550	93,493	賞与引当金	2,200,000	2,200,000	0
固定資産	116,920,906	123,938,416	7,017,510	固定負債	35,739,200	41,364,776	5,625,576
基本財産	94,569,263	103,916,549	9,347,286	設備資金借入金	34,200,000	39,900,000	5,700,000
土地	63,205,105	63,205,105	0	退職給付引当金	1,539,200	1,464,776	74,424
建物	31,364,158	40,711,444	9,347,286	負債の部合計	44,098,068	49,696,146	5,598,078
その他の固定資産	22,351,643	20,021,867	2,329,776	純資産の部			
構築物	87,946	114,256	26,310	基本金	36,982,000	36,982,000	0
機械及び装置	8,643,938	9,520,088	876,150	第1号基本金	20,232,000	20,232,000	0
車輛運搬具	1,067,844	1,583,369	515,525	第2号基本金	16,750,000	16,750,000	0
器具及び備品	712,581	433,382	279,199	国庫補助金等特別積立金	20,092,265	27,419,808	7,327,543
権利	43,294	49,156	5,862	その他の積立金	10,200,000	6,800,000	3,400,000
退職給付引当資産	1,539,200	1,464,776	74,424	修繕積立金(措置)	10,200,000	6,800,000	3,400,000
修繕積立資産(措置)	10,200,000	6,800,000	3,400,000	次期繰越活動増減差額	67,150,174	64,739,504	2,410,670
その他の固定資産	56,840	56,840	0	(うち当期活動増減差額)	5,810,670	14,487,680	8,677,010
				純資産の部合計	134,424,439	135,941,312	1,516,873
資産の部合計	178,522,507	185,637,458	7,114,951	負債及び純資産の部合計	178,522,507	185,637,458	7,114,951

計算書類に対する注記（らぼ～と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア らぼ～と拠点区分（社会福祉事業）
 - 「生活介護事業所 らぼ～」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,205,105	0	0	63,205,105
建物	40,711,444	0	9,347,286	31,364,158
合計	103,916,549	0	9,347,286	94,569,263

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

土地(基本財産) 63,205,105円 (生活介護事業所らぼ～と)
計 63,205,105円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金 39,900,000円 (生活介護事業所らぼ～と)
計 39,900,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	152,829,211	121,465,053	31,364,158
小計	152,829,211	121,465,053	31,364,158
その他の固定資産			
構築物	5,414,039	5,326,093	87,946
機械及び装置	14,850,000	6,206,062	8,643,938
車輛運搬具	12,205,295	11,137,451	1,067,844
器具及び備品	12,696,625	11,984,044	712,581
小計	45,165,959	34,653,650	10,512,309
合計	197,995,170	156,118,703	41,876,467

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,068,801	0	12,068,801
合計	12,068,801	0	12,068,801

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
将来における施設の修繕に係る支出に備え3,400,000円の修繕積立金を積み立てています。

あそ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	83,750,000	86,689,270	2,939,270		
	自立支援給付費収入	82,090,000	84,966,354	2,876,354		
	自立支援給付費収入	81,510,000	84,385,354	2,875,354		
	短期入所事業収入	580,000	581,000	1,000		
	利用者負担金収入	1,500,000	1,563,500	63,500		
	その他の事業収入	160,000	159,416	584		
	補助金事業収入	160,000	159,416	584		
	経常経費寄附金収入	350,000	296,160	53,840		
	受取利息配当金収入	2,000	607	1,393		
	その他の収入	45,000	35,360	9,640		
	受入研修費収入	30,000	29,200	800		
	雑収入	15,000	6,160	8,840		
	雑収入	15,000	6,160	8,840		
	事業活動収入計(1)		84,147,000	87,021,397	2,874,397	
事業活動による収支	支出	人件費支出	68,557,500	67,170,408	1,387,092	
		職員給料支出	31,600,000	31,037,247	562,753	
		職員賞与支出	9,047,120	8,823,303	223,817	
		非常勤職員給与支出	18,256,880	17,828,958	427,922	
		退職給付支出	1,683,500	1,566,000	117,500	
		法定福利費支出	7,970,000	7,914,900	55,100	
		事業費支出	7,233,000	6,660,734	572,266	
		給食費支出	1,800,000	1,775,274	24,726	
		保健衛生費支出	200,000	159,763	40,237	
		教養娯楽費支出	20,000	5,970	14,030	
		水道光熱費支出	1,650,000	1,648,046	1,954	
		消耗器具備品費支出	800,000	715,628	84,372	
		車輛費支出	250,000	205,716	44,284	
		車輛燃料費支出	130,000	94,452	35,548	
	修繕費支出	150,000	25,300	124,700		
	通信運搬費支出	70,000	68,640	1,360		
	業務委託費支出	1,800,000	1,625,085	174,915		
	損害保険料支出	353,000	336,860	16,140		
	雑支出	10,000		10,000		
	事務費支出	4,101,200	3,440,847	660,353		
	福利厚生費支出	582,000	432,505	149,495		
	旅費交通費支出	25,000	7,720	17,280		
	研修研究費支出	30,000	12,800	17,200		
	事務消耗品費支出	220,000	192,306	27,694		
	印刷製本費支出	100,000	60,200	39,800		
	通信運搬費支出	431,902	423,490	8,412		
	会議費支出	109,200	51,496	57,704		
	業務委託費支出	400,000	386,200	13,800		
	手数料支出	66,000	41,150	24,850		
	賃借料支出	1,235,000	1,156,750	78,250		
	租税公課支出	30,000	2,000	28,000		
	保守料支出	748,098	590,480	157,618		
	渉外費支出	50,000	20,500	29,500		
	諸会費支出	74,000	63,250	10,750		
	支払利息支出	520,000	511,716	8,284		
	その他の支出	30,000		30,000		
	雑支出	30,000		30,000		
雑支出	30,000		30,000			
事業活動支出計(2)		80,441,700	77,783,705	2,657,995		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,705,300	9,237,692	5,532,392		
収入	施設整備等補助金収入	2,094,000	2,094,000	0		
	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,094,000	2,094,000	0		

あそ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	2,094,000	2,094,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	4,188,000	4,188,000	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	4,188,000	4,188,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	2,094,000	2,094,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	53,000	53,000	0	
	退職給付引当資産取崩収入	53,000	53,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	200,000	239,788	39,788	
	その他の活動収入計(7)	253,000	292,788	39,788	
	支出				
	積立資産支出	263,800	220,800	43,000	
	退職給付引当資産支出	263,800	220,800	43,000	
	拠点区分間繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	10,263,800	10,220,800	43,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,010,800	9,928,012	82,788	
	予備費支出(10)	1,000,000		1,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,399,500	2,784,320	6,615,180	
	前期末支払資金残高(12)	72,456,429	68,064,319	4,392,110	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	63,056,929	65,279,999	2,223,070	

あそ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	86,689,270	78,949,351	7,739,919
	自立支援給付費収益	84,966,354	76,136,192	8,830,162
	自立支援給付収益	84,385,354	75,549,567	8,835,787
	短期入所事業収益	581,000	586,625	5,625
	利用者負担金収益	1,563,500	1,454,675	108,825
	その他の事業収益	159,416	1,358,484	1,199,068
	補助金事業収益	159,416	1,358,484	1,199,068
	経常経費寄附金収益	296,160	355,440	59,280
	サービス活動収益計(1)	86,985,430	79,304,791	7,680,639
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	67,708,208	60,344,295	7,363,913
	職員給料	31,037,247	27,743,045	3,294,202
	職員賞与	6,033,303	4,493,285	1,540,018
	賞与引当金繰入	3,160,000	2,560,000	600,000
	非常勤職員給与	17,828,958	16,622,143	1,206,815
	退職給付費用	1,733,800	1,733,800	0
	法定福利費	7,914,900	7,192,022	722,878
	事業費	6,660,734	5,812,771	847,963
	給食費	1,775,274	1,562,973	212,301
	保健衛生費	159,763	35,671	124,092
	教養娯楽費	5,970	20,431	14,461
	水道光熱費	1,648,046	1,449,751	198,295
	消耗器具備品費	715,628	915,779	200,151
	車輛費	205,716	53,900	151,816
	車輛燃料費	94,452	52,222	42,230
	修繕費	25,300	314,270	288,970
	通信運搬費	68,640	68,640	0
	業務委託費	1,625,085	1,065,185	559,900
	損害保険料	336,860	273,949	62,911
	事務費	3,440,847	2,807,162	633,685
	福利厚生費	432,505	401,718	30,787
	旅費交通費	7,720	1,210	6,510
	研修研究費	12,800		12,800
	事務消耗品費	192,306	73,375	118,931
	印刷製本費	60,200	59,400	800
	通信運搬費	423,490	247,080	176,410
	会議費	51,496	81,349	29,853
	業務委託費	386,200	386,200	0
	手数料	41,150	14,740	26,410
	賃借料	1,156,750	988,560	168,190
	租税公課	2,000		2,000
	保守料	590,480	456,280	134,200
	渉外費	20,500	16,500	4,000
	諸会費	63,250	80,750	17,500
	減価償却費	14,678,731	15,994,151	1,315,420
国庫補助金等特別積立金取崩額	9,731,814	9,731,814	0	
国庫補助金等特別積立金積立額		2,094,000	2,094,000	
	サービス活動費用計(2)	82,756,706	77,320,565	5,436,141
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,228,724	1,984,226	2,244,498
収益	受取利息配当金収益	607	559	48
	その他のサービス活動外収益	37,560	20,301	17,259
	受入研修費収益	29,200	10,000	19,200
	雑収益	8,360	10,301	1,941
	サービス活動外収益計(4)	38,167	20,860	17,307
費用	支払利息	511,716	547,313	35,597
	その他のサービス活動外費用	2,200		2,200
	雑損失	2,200		2,200

あそ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	513,916	547,313	33,397
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	475,749	526,453	50,704
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,752,975	1,457,773	2,295,202
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,094,000	2,094,000	0
	設備資金借入金元金償還補助金収益	2,094,000	2,094,000	0
	拠点区分間繰入金収益	239,788	44,901	194,887
	特別収益計(8)	2,333,788	2,138,901	194,887
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	2,094,000		2,094,000	
拠点区分間繰入金費用	10,000,000		10,000,000	
特別費用計(9)	12,094,000		12,094,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,760,212	2,138,901	11,899,113	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,007,237	3,596,674	9,603,911
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	136,691,617	136,494,943	196,674
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	130,684,380	140,091,617	9,407,237
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		3,400,000	3,400,000
	修繕積立金積立額(措置)		3,400,000	3,400,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		130,684,380	136,691,617	6,007,237

あそ～と拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	65,856,646	68,508,206	2,651,560	流動負債	7,694,647	7,191,887	502,760
現金預金	50,807,949	55,041,834	4,233,885	事業未払金	576,647	443,887	132,760
事業未収金	14,917,576	13,269,486	1,648,090	1年以内返済予定設備資金借入金	4,188,000	4,188,000	0
立替金	0	100	100	賞与引当金	2,930,000	2,560,000	370,000
前払費用	131,121	196,786	65,665				
固定資産	222,243,473	236,679,228	14,435,755	固定負債	55,327,976	59,273,000	3,945,024
基本財産	212,819,767	226,086,606	13,266,839	設備資金借入金	53,746,000	57,934,000	4,188,000
土地	73,379,858	73,379,858	0	退職給付引当金	1,581,976	1,339,000	242,976
建物	139,439,909	152,706,748	13,266,839	負債の部合計	63,022,623	66,464,887	3,442,264
その他の固定資産	9,423,706	10,592,622	1,168,916				
車輜運搬具	2	689,636	689,634	純資産の部			
器具及び備品	1,026,308	1,748,566	722,258	基本金	10,005,000	10,005,000	0
退職給付引当資産	1,581,976	1,339,000	242,976	第1号基本金	8,200,000	8,200,000	0
修繕積立資産(措置)	6,800,000	6,800,000	0	第2号基本金	1,805,000	1,805,000	0
その他の固定資産	15,420	15,420	0	国庫補助金等特別積立金	77,588,116	85,225,930	7,637,814
				その他の積立金	6,800,000	6,800,000	0
				修繕積立金(措置)	6,800,000	6,800,000	0
				次期繰越活動増減差額	130,684,380	136,691,617	6,007,237
				(うち当期活動増減差額)	6,007,237	3,596,674	9,603,911
				純資産の部合計	225,077,496	238,722,547	13,645,051
資産の部合計	288,100,119	305,187,434	17,087,315	負債及び純資産の部合計	288,100,119	305,187,434	17,087,315

計算書類に対する注記（あそ〜と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア あそ〜と拠点区分（社会福祉事業）

「生活介護事業所 あそ〜と」

「相談支援事業 インクル」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	73,379,858	0	0	73,379,858
建物	152,706,748	0	13,266,839	139,439,909
合計	226,086,606	0	13,266,839	212,819,767

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

建物(基本財産) 139,439,909円 (生活介護事業所あそ〜と)
計 139,439,909円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金 57,934,000円 (生活介護事業所あそ〜と)
計 57,934,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	219,068,483	79,628,574	139,439,909
小計	219,068,483	79,628,574	139,439,909
その他の固定資産			
車輛運搬具	5,787,140	5,787,138	2
器具及び備品	11,880,872	10,854,564	1,026,308
小計	17,668,012	16,641,702	1,026,310
合計	236,736,495	96,270,276	140,466,219

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,917,576	0	14,917,576
合計	14,917,576	0	14,917,576

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
当期からでら〜と拠点下にあったサービス区分「相談支援事業インクル」をあそ〜と拠点下に異動しています。

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	847,768,309
負債 (b)	138,146,326
基本金 (c)	103,649,940
国庫補助金等特別積立金 (d)	116,567,404
合計 (a - b - c - d)	489,404,639

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	475,722,208

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	13,248,000
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	103,999,000
リース債務	0
合計 (b)	117,247,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	475,722,208
対応負債合計 (b)	117,247,000
対応基本金 (c)	93,649,940
国庫補助金等特別積立金 (d)	116,567,404
合計 (a - b - c - d)	148,257,864

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率					自己資金比率			合計額	
						①建設工事費 デフレクター	②1㎡当たり単価上昇率		①、②のいずれか 高い方の率	③一般の自己 資金比率	④建設時自己資金比率				
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)			建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		d/b
でらへと	2004	550.26		0	116,705,084	1.218	250,000	132,885,300	550.260	1.035	1.218	22%	-	22.0%	31,272,294
Goodson	2012	122.55		0	26,372,534	1.147	250,000	50,816,784	122.550	0.603	1.147	22%	-	22.0%	6,654,845
らぼへと	2009	671.71		0	121,465,053	1.155	250,000	152,829,211	671.710	1.099	1.155	22%	-	22.0%	30,864,269
あそへと	2016	734.71		0	79,628,574	1.076	250,000	219,068,483	734.710	0.838	1.076	22%	-	22.0%	18,849,676
合計							250,000					22%	-	22.0%	87,641,084

- ※ 割合は小数点第4位四捨五入。
- ※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	88,370,599

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	87,641,084
大規模修繕に必要な費用	103,251,372
設備・車輛等の更新に必要な費用	88,370,599
合計	279,263,055

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般の大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
116,705,084	30%	0	35,011,525	16,180,216	4,263,030	35,011,525
26,372,534	30%	0	7,911,760	24,444,250	3,805,771	7,911,760
121,465,053	30%	0	36,439,515	31,364,158	7,478,247	36,439,515
79,628,574	30%	0	23,888,572	139,439,909	15,205,383	23,888,572
	30%	-	-	-	-	-
						103,251,372

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	324,535,817	12	3 81,133,954

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	-	12	12 -

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	489,404,639	508,654,873	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	148,257,864		
再取得に必要な財産	279,263,055		
必要な運転資金	81,133,954		
計算の特例			適用する
合計	-19,250,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-19,250,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-19,250,000